ISSN 1342-6141

2022
7・8
合併号
NO.447

調査ニュース

今月の注目点

経済活動の再開に向け、注目度・評価が高まる北海道

新型コロナウイルスの感染状況が改善に向かうもと、経済活動の再開に向けた動きが本格化しつつあります。こうした中、With コロナを前提としつつも観光、企業活動の面において、今後を見据えた北海道への注目度や評価が高まっていることが読み取れます。

コロナ禍は、道内経済の下押し要因となっていますが、その一方でコロナ前から有していた強みを再確認する機会にもなったと言えます。このような注目度や評価の高さを追い風として最大限に活かし、道内経済の浮揚につなげていくことが期待されます。

北海道への注目度・評価の高まり

分野	北海道への注目度・評価
観光	・国内旅行の行きたい地域１位に「北海道」が選定 ・アジアを中心に海外での「北海道」への訪問意欲は高水準 ✓ 希望滞在日数の長期化、旅行予算の増額を志向する傾向有
企業活動	・ワーケーション・テレワーク環境における本道への注目度の高まり ・首都圏企業による道内への本社移転件数が著しく増加 ・道内での企業立地件数が回復（2021年度） ✓ IT、食品工業などで増加 ✓ 道外企業による新規進出31社（過去15年間で最高） ・サテライトオフィスの開設件数が都道府県別で１位（2020年度末）

＜経済活動再開に向けた動き＞

- 各種イベント等の段階的再開
- 道内発着の国内航空路線がほぼ通常運航へ
- 新千歳空港の国際線が徐々に再開見込み（７月以降）

（注） 2022年６月30日時点で作成。
（出所） 北海道観光振興機構、日本政策投資銀行北海道支店、㈱帝国データバンク、北海道、総務省の資料等を基に、道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向 …… 2
トピックス …… 3
●北海道における「カーボンニュートラル」に向けた取り組み（１）
地銀９行連携レポート File.14 広島銀行 …… 6
●『アート×演劇』で彩るひろしまナイトミュージアム
フォーカス …… 8
●注目が高まりつつある社会人の「学び直し」

北海道銀行

最近の道内経済動向

○道内景気は、新型コロナウイルスの感染状況が改善に向かうもとで、持ち直しの動きがみられる。
○先行きは、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和していく中、持ち直し基調が続くと予想されるものの、原材料価格の上昇や家計負担の増加などから、改善のテンポは緩慢と予想される。

（注）基調判断は、2022.6.22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（４～５月実績が中心）。

●個人消費は持ち直しの動きがみられる

４月の供給側の統計（商業動態統計など）をみると、新型コロナウイルスの感染状況が改善に向かうもと、百貨店や家電大型専門店、コンビニエンスストアなどの販売額は前年を上回った。また需要側の統計である家計の消費支出額（家計調査を基に算定）をみても、２ヵ月ぶりに前年を上回った。総じて個人消費は、人流の改善を背景に持ち直しの動きがみられる。

●観光は一部で厳しい状況が続くものの、底離れの動きがみられる

外国人入国者数（５月）は０人と不振が続く。一方、４月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比＋58.9％と６ヵ月連続で増加。コロナ前（19年４月）との比較では▲37.5％となった。依然として海外客は厳しい状況が続くものの、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしたことを受けて道外客が増加するなど、底離れの動きがみられる。

（注）外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、ＪＲ、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

●住宅建築は減少の兆しがみられる、設備投資は弱い動きがみられる、公共工事は減少している

新設住宅着工戸数（４月）は、前年比▲6.8％と５ヵ月連続で減少した。利用関係別にみると、分譲住宅（同＋71.9％）が３ヵ月連続で増加したものの、持家（同▲18.8％）と貸家（同▲20.7％）が６ヵ月連続で減少した。北海道財務局の法人企業景気予測調査（22年４－６月期）によると、22年度の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年比＋39.1％（前回調査比7.2pt上方修正）となった。もっとも、20年度（同▲8.6％）、21年度（同▲19.5％）と２年連続で大幅な減少となったことの反動であることを踏まえれば、設備投資の動きは弱いと言える。公共工事請負金額（５月）は、前年比▲6.3％（1,442億円）と２ヵ月連続で前年割れとなった。発注機関別では、国（同＋2.0％）が増加した一方、道（同▲17.0％）や市町村（同▲2.7％）などが減少した。既発注分を含めた出来高ベースとなる公共工事出来高（４月）は、同▲29.0％と11ヵ月連続の減少となった。

●生産は持ち直しの兆しがみられる

鉱工業生産（４月）は、前月比＋0.1％と前月からほぼ横ばいとなった。金属製品などが前月の反動で低下した一方、輸送用機械や化学・石油石炭製品などが上昇した。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしたこともあり、生産活動は持ち直しの兆しがみられる。

●輸出は緩やかに持ち直している

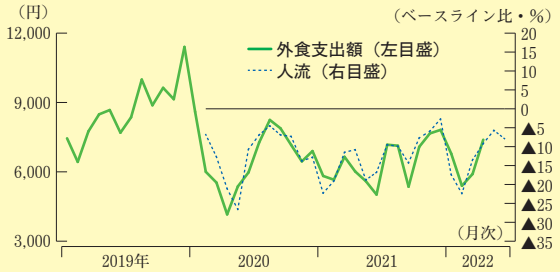
５月の通関輸出額（速報値）は、前年比＋53.1％（299億円）と２ヵ月ぶりに前年を上回った。品目別では、「魚介類及び同調製品」（同＋67.2％）が全体をけん引。特に中国向けが増加した。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

４月の有効求人倍率（パート含む常用）は、1.00倍（前年差0.09ポイント上昇）と７ヵ月連続で１倍を上回った。もっとも、有効求職者数は22ヵ月連続で増加するなど、雇用情勢は弱い動きが続いている。

道内における家計の外食支出の動向について

４月の道内の外食支出額は前年比＋22.8％と高い伸びとなった。外食支出と似た動きをし、かつ速報性が高い小売・娯楽施設の人流をみると、５月以降も底堅く推移している一方で、コロナ禍前（ベースライン）の水準まで回復していない。すなわち、足元での外食需要の回復は限定的なものにとどまっている可能性が高いとみられる。



（注１）人流は、2020年１月３日～２月６日をベースラインとした小売・娯楽施設への訪問数と滞在時間の変化率を月中平均で表記。始期はデータが存在する2020年２月で、直近は６月19日までの平均を６月の値とした。
（注２）外食支出は家計調査（二人以上の世帯、一般外食）とし、直近は４月。
（出所）総務省「家計調査」、Google “Community Mobility Report” を基に道銀地域総合研究所作成

トピックス

北海道における「カーボンニュートラル」に向けた取り組み（１）

最近、「カーボンニュートラル」という言葉を見聞きする機会が増加しています。環境問題、地域経済、企業経営等、複数の領域にまたがる取り組みとして、国際的に注目が高まっています。「カーボンニュートラル」をキーワードに、国内外の動向、取り組みの概要、地域経済や企業経営との関係等の視点から、３回に分けて取り上げます。

１　データからみる北海道の気候変動

地球規模での温暖化が着実に進展しており、我が国もその例外ではありません。国内における1922～2021年までの気温の推移（100年間）をみると、概ね気温が２～３℃上昇しています（図表１）。特に道内では、直近の約20年間で２℃前後上昇している地点が目立ちます。

また、短時間の強雨発生回数も増加傾向がみられます。年による変動幅はあるものの、1978～1987年では年平均17回でしたが、2011～2020年では年平均30回となり、約1.8倍の頻度に増加しています（図表２）。

このように、気温上昇、降雨パターンの変化といった気候変動は、ＣＯ２をはじめとする温室効果ガスの排出量増加に起因するとされており、排出量削減に向けた取り組みの重要性が、日増しに高まっています。

気候変動により想定される影響は、各産業にも幅広く及びます（図表３）。第１次産業では、農産物の品質低下、収穫量への影響、水産資源の変化に伴う漁場・漁獲量への影響等が想定されます。第２次産業のうち製造業では、サプライチェーンのグローバル化に伴う海外拠点の自然災害リスク等が懸念されます。第３次産業では、自然資源を活用した観光・レジャー等への影響が想定されます。冬場における一定の積雪が、観光資源という側面を有する本道の観光業にとって、ビジネス機会の損失につながりかねません。

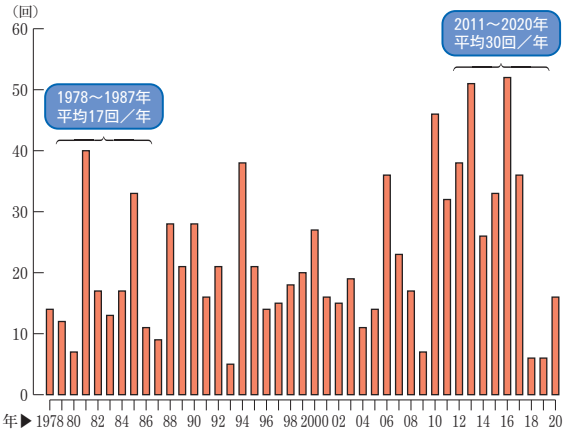
図表１　年ごとの日平均気温

（単位：℃）

地点＼年	1922年（①）	2001年（②）	2021年（③）	100年間の変化（③－①）	100年間の変化 直近約20年間の変化（③－②）
札　幌	7.2	8.3	10.2	3.0	1.9
網　走	5.8	5.8	7.7	1.9	1.9
旭　川	5.3	6.2	8.3	3.0	2.1
釧　路	5.1	5.4	7.6	2.5	2.2
函　館	8.9	8.5	10.0	1.1	1.5
東　京	14.4	16.5	16.6	2.2	0.1
大　阪	15.9	17.1	17.5	1.6	0.4
鹿児島	16.9	18.9	19.0	2.1	0.1

（注）　気温は当該年の日平均気温を指す。
（出所）気象庁「過去の気象データ」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表２　短時間強雨の回数（北海道・年別）



（注）　道内アメダス100地点当たりの時間30㎜以上の降雨発生回数。
（出所）日本気象協会、国土交通省北海道開発局

図表３　気候変動により想定される産業への影響

産業		想定される主な影響
農業	水稲	気温上昇等に伴う品質低下、強雨の増加に伴う収量減少
	畜産	夏季の暑熱ストレスによる家畜・家禽の生育悪化
水　産　業		高水温による暖水性魚種の増加、冷水性魚種の減少に伴う漁場、漁獲量の変化
製　造　業		海外拠点における自然災害リスク等への懸念
観　光　業		自然資源を活用したレジャーへの影響（雪山の積雪深減少等）

（出所）環境省「気候変動影響報告書」等を基に、道銀地域総合研究所作成

2　カーボンニュートラルを巡る動向

温室効果ガスの排出削減は、国際的にも重要なテーマとして位置付けられています。2015年の「パリ協定」で、産業革命以前に比べて平均気温上昇を1.5℃に抑えるという国際的な目標が掲げられて以降、目標達成に向けた手段として、カーボンニュートラルへの注目度が高まっています（図表４）。

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすることです。これは、排出量そのものをゼロにするのではなく、排出量から吸収量等を差し引いてプラスマイナスゼロにすることを意味します（図表５）。排出量削減の取り組みとして、環境省は「エネルギー消費量の削減」、「エネルギーの低炭素化（再生可能エネルギー等の利用拡大）」、「利用エネルギーの転換（ガソリン自動車から電気自動車への変更等）」の３点を挙げています。吸収については、森林の光合成に因るため、急激に増加させることは容易ではありません。除去については、現在、大気中のＣＯ２を他の気体から分離して回収し、地中に貯留する技術の開発、実証実験も進められていますが、実用化にはまだ時間がかかりそうです。よって、企業、家計等の各主体が、いかにＣＯ２排出量を削減していくのか、という点がカーボンニュートラルに向けた取り組みの要諦となります。

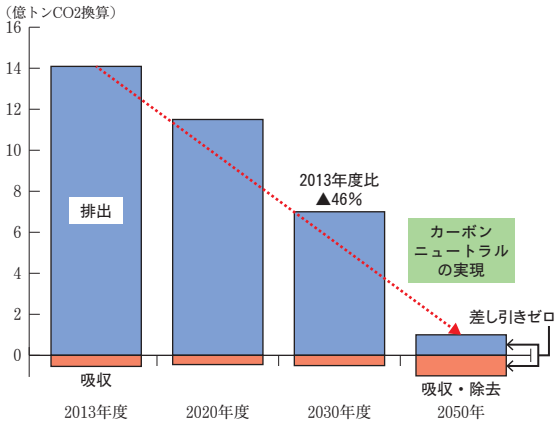
カーボンニュートラルに向けた取り組みの加速化は、中長期的な産業構造にも影響を与えることが想定されます（図表６）。これを企業経営の観点からみると、自社内でのＣＯ２排出削減に留まらず、購買・調達・販売といったサプライチェーン全体を通じた脱炭素経営の実践が求められていると言えます。

図表４　国内外の動向

時期	内容
2015年12月	パリ協定で「産業革命以前と比べ世界の平均気温上昇を1.5℃に抑える」という努力目標が掲げられた
2020年10月	日本政府が「2050年までにカーボンニュートラルを実現する」と宣言
2021年４月	日本政府が「2030年度に2013年度比で温室効果ガスを46％削減する目標」を公表
2021年11月	国連のCOP26にて「石炭火力発電の段階的削減への努力」などを合意
2022年４月	環境省が「脱炭素先行地域」全国26件を選定

（出所）各種報道資料等を基に、道銀地域総合研究所作成

図表５　カーボンニュートラルの実現



（出所）環境省「2020年度温室効果ガス排出量（確報値）」等を基に、道銀地域総合研究所作成

図表６　産業別の展望

産業	対応策の例
自動車産業	自動車の電動化（ＥＶ化等）
鉄鋼業	石炭の代わりに水素を用いる水素還元製鉄の技術開発
化学工業	ＣＯ２フリー電気の選択、バイオプラスチックなど代替原料の開発
運輸産業	トラックの燃料電池車化、バイオ燃料の使用
窯業・土石製品業	工場から排出されるＣＯ２をセメント材料等として再資源化
製紙産業	植物素材であるセルロースナノファイバーの実用化

（出所）巽直樹（2021）『カーボンニュートラル もうひとつの“新しい日常”への挑戦』日本経済新聞出版を基に、道銀地域総合研究所作成

3　北海道における取り組みの始動

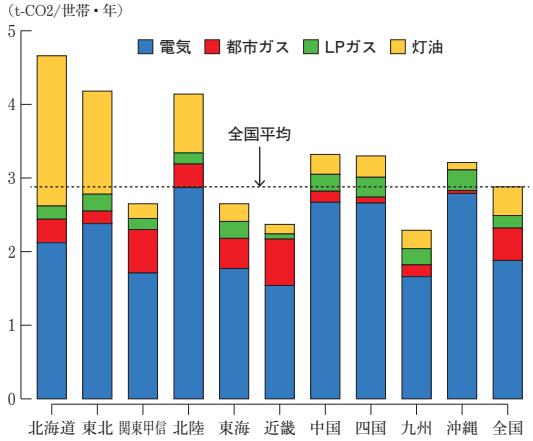
世帯当たりの年間ＣＯ２排出量をみると、北海道は4.65トンと、全国平均の2.88トンを上回り、地域別では最大となっています（図表７）。積雪寒冷地であるがゆえに、他地域よりも化石燃料の使用量が多いという事情があるものの、ＣＯ２排出削減の必要性が高い地域といえます。カーボンニュートラルに関する国内外の関心の高まりを受けて、本道においても、自治体、企業、家計等において、具体的な取り組みが始動しています。

道は、ゼロカーボン北海道の実現を目標に掲げ、2022年３月に「北海道地球温暖化対策推進計画（第３次）」を改定しました。具体的には、①2050年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする（森林等による吸収量と合わせプラスマイナスゼロに）、②2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で48％削減(※1)（国の目標値は46％削減）、としています。なお、市町村単位では、2050年までにＣＯ２排出量の実質ゼロを目指すゼロカーボンシティの宣言した自治体は道内で76（全国では749、2022年６月末時点）となり、地域特性に応じた取り組みが進められています（図表８）。

企業においても、温室効果ガスの排出削減に向けた動きが見受けられます（図表９）。例えば、室内の節電や空調管理等、すぐに着手できる取り組みから、省エネ設備の導入まで様々です。脱炭素経営に向けて、具体的な行動への模索が続いていると言えそうです。次回以降のレポートでは、自治体や企業等における取り組み事例について、もう少し詳しくみていくことにします。　　（伊藤　慎時）

（※１）脱炭素に向けた国内外の動向をふまえ、北海道は2021年３月に策定した「北海道地球温暖化対策推進計画（第３次）」を2022年３月に改定。2030年度の温室効果ガスの排出量の削減目標（中期目標）を2013年度比35％削減から、48％削減に引き上げました。

図表７　世帯当たりの年間ＣＯ２排出量（地域別）



（出所）環境省「令和２年度家庭部門のＣＯ２排出実態統計調査」

図表８　道内自治体における取り組み事例

地域名	主な取り組み
厚　真　町	・ゼロカーボンタウンを整備する方針。70～80戸の宅地を造成し、省エネ性能を兼ね備えた住宅（ＺＥＨ）の建設を促進 ・地震で被災した森林の再生（約3,200ha）
石狩市※	データセンター等への再エネ電力供給
興　部　町	北海道大学と地域脱炭素に向けた共同研究契約を締結。地域の実情に合わせた住民主導型の脱炭素モデル構築を目指す
上士幌町※	全公用車のＥＶ（電気自動車）化、バイオガス発電の供給拡大
鹿追町※	太陽光発電向けの送電ネットワークやバイオガスプラント等の集中的な設備投資の実施
苫小牧市	ＣＣＳ（二酸化炭素の分離・回収・貯留）、カーボンリサイクルに係る実証試験の実施
室　蘭　市	カーボンニュートラルポート、洋上風力発電部材の供給拠点形成に向けた検討

（注）※印の３自治体は「脱炭素先行地域」に選定済（2022年４月）
（出所）各種報道資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

図表９　道内企業における取り組み事例

業種	主な取り組み
製　造　業	ソーラーパネルの設置によるＣＯ２排出量削減
建　設　業	現場等でのＣＯ２排出量を専用ソフトで測定し、排出量抑制を図る
建設資材販売	高炉スラグ等を活用し、セメント使用量を抑える低炭素型コンクリート製品を販売
エネルギー	温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラル天然ガスを販売
飲食サービス業	店舗の廃食用油で製造したバイオディーゼル燃料を用いて再生可能エネルギー由来電力を創出
業務支援サービス業	ＬＥＤ照明への変更による事務所の省エネ
運　輸　業	環境負荷の低い車両の導入

（出所）各種報道資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

地銀９行連携レポート　《File.14》

全国の地方銀行９行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地域の自治体・企業・団体等による地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式で紹介します。今回は、広島銀行からのレポートです。

『アート×演劇』で彩るひろしまナイトミュージアム

「私の黒い猫を見なかったかね」、薄暮の美術館でランプを持ったゴッホの語りで始まる新たなアート体験「ひろしまナイトミュージアム」についてご紹介します。

◇新たな美術の楽しみ方を提案◇

「ひろしまナイトミュージアム」は広島県観光連盟が「ナイトタイムエコノミー(※)」推進を目的に企画したイベントで、ひろしま美術館（写真１）と富裕層向けの観光コンテンツを提供するエクスペリサス株式会社（東京都、丸山智義社長）が共同して開催しています。

本イベントでは、ゴッホやセザンヌ等に扮した役者が「ドービニーの庭」（ゴッホ作）をはじめ、ひろしま美術館が所蔵する名作６点について、それらが描かれた時代背景や画家同士の交流エピソードを交えながら紹介していきます。役者が画家を演じながら作品を説明するというエンターテイメント性を取り入れた鑑賞方法は、日本でも初めての試みといい、絵画にあまり詳しくない人でも楽しめると好評を博しています（写真２、３）。

映画監督の一尾直樹氏が脚本を担当、ひろしま美術館の学芸員が監修し、地元劇団「グンジョーブタイ」のメンバーが画家達を演じるなど、地域の人を活かしつつ、地元にお金を落とす仕掛けづくりにもこだわった企画となっています。

（※）ナイトタイムエコノミー：夜の時間（18時から翌朝６時まで）に行われる観光、娯楽等などを通じて経済を活性化させる考え方や取り組み。

◇多彩な魅せ方が可能に◇

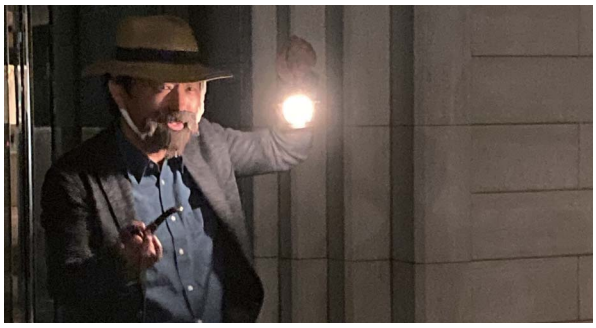
「ひろしまナイトミュージアム」の参加料金は5,250円／人で、各回の定員を20人としています（2021年４月現在）。イベント前はウェルカムドリンクでもてなされ、閉演後には役者とのフォトセッションができるなど、ちょっとしたプレミアム感が演出されています。

ほのかな明かりの中で、語り掛けるような口調によるストーリーを聞いていると、まるで作品が描かれた時代にタイムスリップした感覚を味わえます。セリフを通して画家の苦悩や喜びに触れることで、一人ひとりがより深く作品に向き合う時間を持つことができます。

（写真１）「ひろしま美術館」外観

（提供）公益財団法人ひろしま美術館
〒730-0011　広島市中区基町３－２
休館日：月曜日（祝日の場合は翌平日休。特別展会期中は開館）、および年末年始

（写真２）ナイトミュージアムに観客を案内するゴッホ



（写真３）「ドービニーの庭」（ゴッホ作）の説明をするモネ

（写真２、３は筆者撮影）

本イベントは、感染予防の観点から少人数で開催していますが、「アート×演劇」を基本に、「より少ない人数でリラックスして閉館後の美術館を楽しむ」といった国内外の美術ファン向けのアプローチや、小中学校の修学旅行に組み

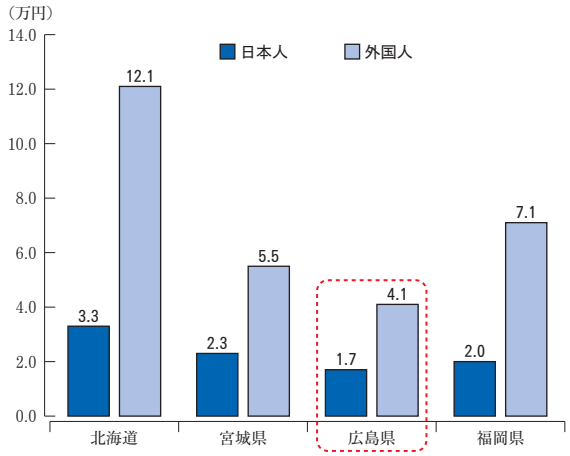
入れて芸術に触れる機会を提供するなど、構成を組み替えることにより、様々な応用も可能です。

美術館に限らず、さまざまな展示や場所などを「○○×演劇」に当てはめてプランニングをすることで、「魅せるコンテンツ」への可能性が広がります。

◇インバウンド需要にも対応◇

広島県は、他の都道府県と比べて観光消費額が少なく（図表）、滞在時間を延ばすことで宿泊や飲食等の需要を喚起する夜間の新たな観光プロダクト（＝観光地の魅力向上）の開発が求められてきました。

（図表）来訪客一人当たりの観光消費額（2019年）



（資料）観光庁「旅行・観光消費動向調査」「訪日外国人消費動向調査」を基に㈱ひろぎんＨＤ経済産業調査部作成

広島県ではこれまでにも「夜神楽公演」や「広島城のライトアップ」等、ナイトタイムエコノミーの推進に取り組んでおり、「ひろしまナイトミュージアム」もその一環として、当初は旺盛な消費が期待できるインバウンド向けに企画されました。近年、インバウンドの興味や関心は、ショッピング等のモノ消費から、体験型観光をはじめとするコト消費にシフトしており、特に広島県に多く訪れる欧米豪からの観光客にその傾向が強くみられるためです。

◇瀬戸内をアートで繋ぐ◇

また、今回のイベントの企画を担当したエクスペリサス株式会社の丸山社長は、観光消費額を増やすためには、イベントを散発的に開催するだけでなく、一つのテーマを決めて、関連する様々な場所や内容を組み合わせて滞在時間を延ばす取り組み、すなわち「周遊ルート」の造成が重要といいます。

瀬戸内地域では、「瀬戸内国際芸術祭」が３年に一度開催され、回を追うごとに外国人を含めた来場者数は増加しています。また、直島（岡山県）、豊島（香川県）等は現代アートの島として知名度が向上しています。そこで、“アート”をテーマに、多言語対応とした「ひろしまナイトミュージアム」とこれら地域を結びつけることで、瀬戸内の島々を周遊後広島市で一泊する、というようなルートの造成が考えられます。

“アート”は、“食”や他の様々な観光資源とも連携しやすく、観光コンテンツを点としてではなく面として捉えることで、回遊性を高めることに繋がります。

◇ここでしかできない体験が価値に◇

「ひろしまナイトミュージアム」は、広島県内を中心に2021年４月の初回公演には定員の約15倍の応募があるなど、予想を上回る反響がありました。コロナ禍の開催が、地元の人にとって県内の観光資源の魅力を再発見する機会になったのかもしれません。

広島の人に愛され、広島に来なければできない体験は、観光客にとっても付加価値の高いコンテンツになります。人々の往来が自由になったとき、「ひろしまナイトミュージアム」が新たな観光コンテンツとして定着化し、広島の観光のさらなる活性化に繋がることが期待されます。

- 今後の開催については、ひろしま公式観光サイト「Dive! Hiroshima」（https://www.dive-hiroshima.com/）でご確認ください。
- 「ひろしまナイトミュージアム」は新型コロナウィルス感染拡大防止のため、通常はマスクをつけて演技を行っています。

（文責：株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部）

フォーカス

注目が高まりつつある社会人の「学び直し」

1．「３年間で4,000億円」規模の政策支援

2022年６月に公表された政府の「骨太方針2022」では、重点投資分野の最初に「人への投資」が記載されました。2024年度までの３年間で4,000億円規模の予算を投じ、職業訓練、生涯教育の後押しを図る計画です。日本商工会議所等によるアンケート調査では、人手不足への対応策として、「社員の能力開発による生産性向上」と回答した企業の割合が35.9%と２番目に多くなっています（図表１）。企業独自の取り組みとともに、企業側のニーズを汲み取った政策支援がいかに実行されるか、その動向が注目されます。

2．教育訓練給付の活用は増加傾向に

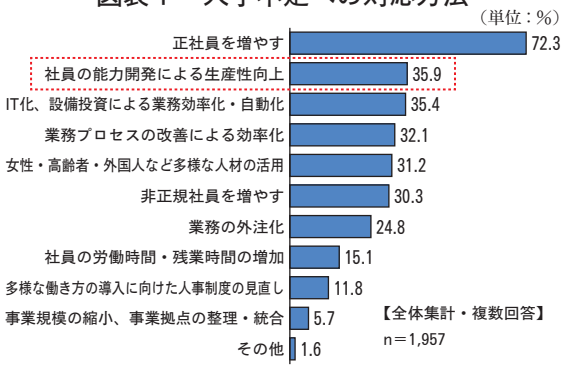
学び直しに関する公的支援制度として、「教育訓練給付」制度があります。同制度は雇用保険の被保険者等を対象として、指定講座を受講・修了した際に、受講費用の一部が支給される仕組みです。対象講座は、輸送・機械（大型自動車等）から、情報、医療・社会福祉に至るまで幅広い分野を網羅しています。道内での利用実績は増加傾向です。その中でも、専門性の高い講座を対象とする「専門実践教育訓練」が著しく伸びており（図表２）、学び直しへの関心の高まりがうかがえます。

3．学び直し定着に向けた課題

デジタル化の進展といった近年の急速な環境変化に伴い、社会人にとっては、新たなスキルを習得する必要性も増しています。その一方で、学び直しを行う上では様々な課題が挙げられ（図表３）、それらをどう克服していくかも重要です。学び直しを通じて、中長期的な視点で個人が働きがいを高め、組織のパフォーマンス向上に繋がる好循環の創出が期待されます。

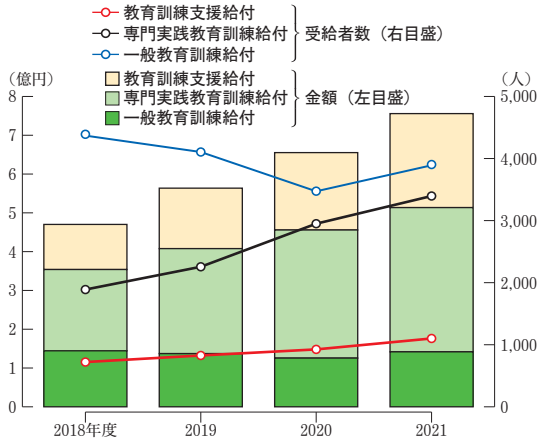
（伊藤　慎時）

図表１　人手不足への対応方法



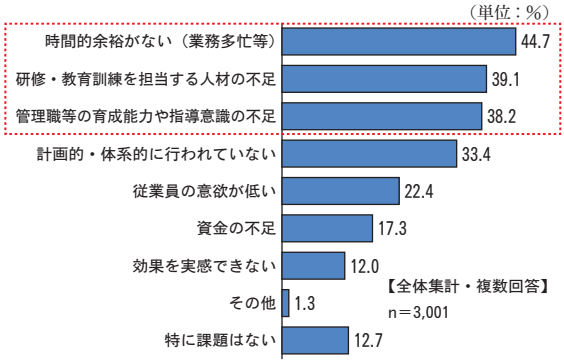
（注）　全国47都道府県にて、各地の商工会回議書職員による訪問調査等を実施。
（出所）日本商工会議所等「人手不足の状況および従業員への研修・教育訓練に関する調査」2022年４月

図表２　教育訓練給付の利用実績（北海道分）



（出所）厚生労働省「雇用保険事業月報」

図表３　従業員への研修・教育訓練実施の課題



（注）全国47都道府県にて、各地の商工会回議書職員による訪問調査等を実施。
（出所）日本商工会議所等「人手不足の状況および従業員への研修・教育訓練に関する調査」2022年４月

調査ニュース（2022・7・8）NO.447

発　　行　株式会社 北 海 道 銀 行（ウェブサイトhttps://www.hokkaidobank.co.jp）
企画・編集　株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）
〒060-8676　札幌市中央区大通西４丁目１番地 道銀別館ビル
TEL（011）233－3562　FAX（011）207－5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉